

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	53,631,645	18,851,696	64,399,776
経常利益(千円)	2,654,913	955,606	2,715,728
四半期(当期)純利益(千円)	1,405,735	509,422	1,409,198
純資産額(千円)	-	10,476,511	9,353,593
総資産額(千円)	-	19,836,414	19,456,309
1株当たり純資産額(円)	-	748.69	662.88
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	100.33	36.42	98.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	100.18	36.36	98.61
自己資本比率(%)	-	52.8	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,868,531	-	2,836,648
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,424,870	-	1,340,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	936,185	-	1,024,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,394,162	4,886,686
従業員数(人)	-	479	500

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	479 (2,000)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	474 (1,986)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
一般食品(千円)	10,137,873
生鮮品(千円)	3,759,945
雑貨(千円)	600,043
小売部門小計(千円)	14,497,863
卸売部門(千円)	23,165
合計(千円)	14,521,028

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

##### 事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
一般食品(千円)	11,987,072
生鮮品(千円)	5,692,466
雑貨等(千円)	706,253
小売部門小計(千円)	18,385,792
卸売部門(千円)	16,373
その他(千円)	449,530
合計(千円)	18,851,696

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料収入が含まれております。

##### 業態別販売実績

業態別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
ディオ、ラ・ムー(千円)	18,204,704
生鮮市場ハッピー(千円)	88,614
パリュウ100(千円)	91,378
卸売部門(千円)	16,373
その他(千円)	450,624
合計(千円)	18,851,696

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

地域別販売実績

地域別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
中国地区(千円)	10,445,877
四国地区(千円)	3,130,884
関西地区(千円)	4,807,935
その他(千円)	466,998
合計(千円)	18,851,696

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高(千円)	18,851,696
売場面積(期中平均)(㎡)	77,889.74
1㎡当たり期間売上高(千円)	242
従業員数(期中平均)(人)	2,481
1人当たり期間売上高(千円)	7,598

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な経済活動の減速による株価の下落や円高による企業収益の悪化、個人消費の低下など大変厳しい状況でありました。

小売業界におきましても、消費低迷を背景に引き続き消費者の節約志向の強まりから経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは新たな商圏の獲得を図るため、平成20年12月にラ・ムー赤穂店を新規出店いたしました。価格戦略といたしましては、地域の皆様の家計応援として、第1、第2四半期に引き続き当第3四半期におきましても購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を実施しました。さらに、平成20年12月に期間限定の「総額1億円利益還元セール」として店頭売価から更に値下げすることでお客様への利益の還元を実施し、多くのお客様より高い支持を得ることができました。

また、PB商品の積極的な開発と物流センター及び店舗在庫商品の管理の強化による仕入原価の低減を図るとともに管理部門の経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は188億5千1百万円、経常利益は9億5千5百万円、四半期純利益は5億9百万円となりました。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は83億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、その他流動資産の増加(11億7千2百万円から13億9百万円へ1億3千6百万円増加)に対して、商品の減少(19億1千8百万円から17億8千4百万円へ1億3千3百万円減少)によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、115億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加いたしました。その変動要因は、有形固定資産の増加(75億4千2百万円から78億3千3百万円へ2億9千万円増加)及び投資その他の資産の増加(35億6千万円から36億4千5百万円へ8千5百万円増加)によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、67億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少(8億3千5百万円から5億8千9百万円へ2億4千5百万円減少)及び賞与引当金の減少(1億1千3百万円から7千5百万円へ3千7百万円減少)に対して、支払手形及び買掛金の増加(41億3千2百万円から42億円へ6千7百万円の増加)によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、26億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済等による減少(27億5千4百万円から20億円へ7億5千4百万円減少)に対して、その他の固定負債の増加(2億7千7百万円から6億5千7百万円へ3億7千9百万円増加)によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、104億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(62億9千3百万円から75億2千9百万円へ12億3千6百万円増加)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて2千3百万円増加し、33億9千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億5千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（9億5千9百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（2億4千万円）、仕入債務（2億2千1百万円）などによる資金の増加要因が、法人税等の支払（7億1千4百万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、5億2千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億1千万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった店舗の新設が完了したために、新たに当社グループの主要な設備となったものは、以下のとおりであります。

##### 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
大黒天物産(株)	ラ・ムー赤穂店 (兵庫県赤穂市)	店舗設備	3,775	3,148	-	70,906	77,831	11 (51)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)恵比寿天 (国内子会社)	赤穂店 (兵庫県赤穂市)	賃貸設備	258,003	553	-	-	258,556	- (-)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画の変更及び重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設の完了

前四半期連結会計期間末に計画しておりましたラ・ムー赤穂店の新店設備計画については、平成20年12月に完了し売場面積は1,783㎡増加しました。これにより、当第3四半期会計期間末までにラ・ムー3店舗の新店設備計画を完了し、残りの1店舗は計画通り進行中であります。

##### 改修の完了

前四半期連結会計期間末に計画しておりましたディオ総社店の改修工事については、平成21年2月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,375,000	14,375,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	14,375,000	14,375,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月28日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	13,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,200(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)4
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成15年8月28日開催の定時株主総会及び平成15年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,800(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

## 平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	14,375,000	-	1,545,329	-	1,707,009

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,984,200	139,842	(注)1
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	14,375,000	-	-
総株主の議決権	-	139,842	-

(注)1. 単元株式数は、100株であります。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
(相互保有株式) 株式会社ネオプランニング	広島市中区小町3 番3号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	389,900	-	389,900	2.71

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、388,940株であります。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	794	868	1,205	1,315	1,310	1,325	1,687	1,860	1,830
最低(円)	631	711	868	945	879	1,114	1,260	1,470	1,442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,183,588	5,176,058
受取手形及び売掛金	3,817	12,027
商品	1,784,503	1,918,257
貯蔵品	25,366	24,351
その他	1,309,330	1,172,591
貸倒引当金	81	39
流動資産合計	8,306,523	8,303,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,743,698	1 5,784,138
土地	1,669,085	1,674,532
その他(純額)	1 420,534	1 83,996
有形固定資産合計	7,833,319	7,542,667
無形固定資産	51,293	50,260
投資その他の資産		
長期貸付金	-	1,254,612
建設協力金	1,209,005	-
差入保証金	1,293,159	1,234,529
その他	1,143,183	1,071,159
貸倒引当金	69	168
投資その他の資産合計	3,645,278	3,560,134
固定資産合計	11,529,891	11,153,062
資産合計	19,836,414	19,456,309

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,200,770	4,132,847
短期借入金	843,000	896,586
未払法人税等	589,628	835,357
賞与引当金	75,480	113,360
その他	993,590	1,092,817
流動負債合計	6,702,470	7,070,968
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,754,232
その他	657,433	277,514
固定負債合計	2,657,433	3,031,746
負債合計	9,359,903	10,102,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,329	1,545,329
資本剰余金	1,707,009	1,707,009
利益剰余金	7,529,708	6,293,212
自己株式	311,590	200,669
株主資本合計	10,470,456	9,344,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887	4,012
少数株主持分	5,166	4,699
純資産合計	10,476,511	9,353,593
負債純資産合計	19,836,414	19,456,309

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	53,631,645
売上原価	41,233,103
売上総利益	12,398,541
販売費及び一般管理費	9,710,138
営業利益	2,688,402
営業外収益	
受取利息	28,214
受取配当金	397
その他	16,730
営業外収益合計	45,342
営業外費用	
支払利息	58,447
保険解約損	12,265
その他	8,119
営業外費用合計	78,831
経常利益	2,654,913
特別利益	
貸倒引当金戻入額	42
特別利益合計	42
特別損失	
投資有価証券評価損	749
減損損失	7,501
特別損失合計	8,250
税金等調整前四半期純利益	2,646,704
法人税、住民税及び事業税	1,290,595
法人税等調整額	50,093
法人税等合計	1,240,501
少数株主利益	467
四半期純利益	1,405,735

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	18,851,696
売上原価	14,492,944
売上総利益	4,358,752
販売費及び一般管理費	1 3,398,378
営業利益	960,373
営業外収益	
受取利息	9,980
受取配当金	79
その他	5,962
営業外収益合計	16,022
営業外費用	
支払利息	18,433
その他	2,356
営業外費用合計	20,789
経常利益	955,606
特別利益	
投資有価証券評価益	6,950
特別利益合計	6,950
特別損失	
減損損失	3,297
特別損失合計	3,297
税金等調整前四半期純利益	959,259
法人税、住民税及び事業税	430,540
法人税等調整額	19,065
法人税等合計	449,605
少数株主利益	230
四半期純利益	509,422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,646,704
減価償却費	665,823
賞与引当金の増減額(は減少)	37,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	56
受取利息及び受取配当金	28,612
支払利息	58,447
建設協力金の家賃相殺額	69,037
預り建設協力金の家賃相殺額	12,616
減損損失	7,501
売上債権の増減額(は増加)	8,209
たな卸資産の増減額(は増加)	132,739
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,285
仕入債務の増減額(は減少)	67,923
その他の流動負債の増減額(は減少)	148,542
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,605
その他	24,152
小計	3,443,150
利息及び配当金の受取額	8,687
利息の支払額	58,937
法人税等の支払額	1,524,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,500,053
有形固定資産の取得による支出	803,208
有形固定資産の売却による収入	3,212
無形固定資産の取得による支出	6,666
差入保証金の差入による支出	71,405
差入保証金の回収による収入	12,776
建設協力金の支払による支出	44,314
短期貸付けによる支出	192,000
短期貸付金の回収による収入	192,000
その他	15,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,424,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	639,000
リース債務の返済による支出	17,176
自己株式の取得による支出	110,921
配当金の支払額	169,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,492,524
現金及び現金同等物の期首残高	4,886,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,394,162

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用                      卸売部門については、従来総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年2月28日)

(店舗の賃貸借に係わる建設協力金の表示)

建設協力金は、前連結会計年度末まで「長期貸付金」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため第2四半期連結会計期間末より「建設協力金」として表示しております。

また、預り建設協力金は、前連結会計年度末まで「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示しておりましたが、第2四半期連結会計期間末より流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度末に係る要約貸借対照表の「長期貸付金」1,254,612千円はすべて「建設協力金」であり、「短期借入金」のうち14,586千円、「長期借入金」のうち154,232千円は「預り建設協力金」であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,364,756千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,724,151千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び賞与	3,839,973千円
賞与引当金繰入額	75,480
水道光熱費	917,338
賃借料	1,477,357
減価償却費	665,823

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び賞与	1,277,054千円
賞与引当金繰入額	75,480
水道光熱費	306,434
賃借料	510,867
減価償却費	240,480

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	5,183,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,789,425
現金及び現金同等物	3,394,162

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,375,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 388,940株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成20年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	748.69 円	1 株当たり純資産額	662.88 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 2 月28日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	100.33 円	1 株当たり四半期純利益金額	36.42 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	100.18 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	36.36 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,405,735	509,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,405,735	509,422
期中平均株式数 (株)	14,010,628	13,986,066
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	21,392	22,578
(うち新株予約権 (株))	(21,392)	(22,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
リース取引の開始日が改正リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、改正リース会計基準によりファイナンス・リース取引の判定を行ったところ、当社が借主となるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められません。	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
・著しく増加したリース取引に係る当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料期末残高相当額	
1年内	57,419千円
1年超	1,155,617千円
合計	1,213,036千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月3日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。